

貸借対照表 (要旨)

科目	(単位:億円)	
	平成12年度末	平成11年度末
資産の部		
現金及び預貯金	1,390	2,864
コールローン	10,353	5,500
買入金銭債権	139	48
金銭の信託	432	918
有価証券	95,597	86,794
うち公社債	45,852	44,485
うち株式	37,408	31,198
うち外国証券	11,952	10,735
貸付金	54,811	58,211
保険約款貸付	3,787	3,877
一般貸付	51,024	54,334
不動産及び動産	10,104	9,733
土地	6,251	5,703
建物	3,353	3,640
動産	98	128
建設仮勘定	400	261
再保険貸	38	36
その他資産	2,159	2,406
繰延税金資産	-	2,263
支払承諾見返	107	260
貸倒引当金	△ 439	△ 575
資産の部合計	174,694	168,462

資産の部合計

平成12年度末の総資産は、年度末で17兆4,694億円(前年度末比3.7%増)となり、当年度中に6,232億円増加しました。

責任準備金

責任準備金は、将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険業法で保険種類ごとに積み立てが義務づけられている準備金です。責任準備金の積立方式には「平準純保険料式」と「チルメル式」がありますが、当社は「平準純保険料式」を採用しています。

基金

保険相互会社の財産的基礎となるもので、株式会社の資本に相当する性格をもつ資金が、基金です。保険業法第6条の規定により、相互会社では基金(基金償却積立金を含む)の総額が10億円以上とされています。当社は、平成12年7月に400億円の積み増しを行なった結果、平成12年度末の基金総額は1,600億円(基金償却積立金を含む)となりました。

評価差額金

保有する有価証券のうち、「売買目的有価証券」「責任準備金対応債券」「満期保有目的の債券」「子会社株式及び関連会社株式」のいずれにも分類されない「その他有価証券」の時価評価について、平成12年度から前倒し適用しました。「その他有価証券」の評価損益は損益計算書には計上されず、「評価差額金」として税効果分を除いて貸借対照表の資本の部に計上されます。

ソルベンシー・マージン比率

項目	(単位:億円)	
	平成12年度末	平成11年度末
ソルベンシー・マージン総額(A)	17,460	18,505
リスクの合計額(B)	5,234	5,063
ソルベンシー・マージン比率		
(A) / (B) × 100	667%	731%
(約651%)		

(注) 1.平成13年金融庁告示第19号により、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準が一部変更されていますので、平成11年度末および平成12年度末の数値は、それぞれ異なる基準によって算出されています。
2.平成11年度末の数値は、平成12年度と同じ基準によって算出した場合の概算値です。

リスク管理債権額

区分	(単位:億円、%)	
	平成12年度末	平成11年度末
破綻先債権額	31	4
延滞債権額	169	435
3ヵ月以上延滞債権額	-	30
貸付条件緩和債権額	225	689
合計	426	1,160
(貸付残高に対する比率)	0.78	1.99
(一般貸付残高に対する比率)	0.84	2.14

有価証券等の含み損益相当額 (一般勘定)

区分	平成12年度末			平成11年度末		
	帳簿価額	時価	含み損益相当額	貸借対照表計上額	時価	含み損益
公社債	41,823	44,434	2,611	34,010	35,372	1,361
株式	26,583	31,449	4,865	26,989	36,515	9,525
外国証券	5,718	7,836	2,117	4,604	5,556	952
その他共計	74,422	83,993	9,571	65,605	77,444	11,839
期末日経平均株価	12,999.70円			20,337.32円		
期末円・ドル相場	123.90円/\$			106.15円/\$		

*平成12年度末は、時価のある有価証券等の含み損益相当額です。 *平成11年度末は、市場性のある有価証券の含み損益です。

実質純資産額

区分	(単位:億円)
実質純資産額	19,368
(総資産に対する比率)	11.1%

基礎利益

区分	(単位:億円)
基礎利益	2,759

損益計算書 (要旨)

科目	(単位:億円)	
	平成12年度	平成11年度
経常収益		
保険料等収入	22,950	23,004
資産運用収益	5,024	7,562
うち利息及び配当金等収入	4,042	4,557
うち有価証券売却益	966	2,636
うち有価証券償還益	-	26
その他経常収益	4,551	6,840
うち責任準備金戻入額	2,298	4,178
うち退職給付引当金戻入額	250	-
経常費用	30,724	35,490
保険金等支払金	23,199	25,841
責任準備金等繰入額	220	50
資産運用費用	1,528	4,081
うち金銭の信託運用損	113	-
うち有価証券売却損	459	1,579
うち有価証券評価損	152	1,474
うち金融派生商品費用	193	-
うち特別勘定資産運用損	248	-
事業費	3,067	2,926
その他経常費用	2,708	2,590
経常利益	1,802	1,917
特別利益	105	65
特別損失	471	1,330
うち不動産動産等処分損	271	732
うち退職給付会計基準変更時差異処理額	137	(注)539
税引前当期剰余	1,435	652
法人税及び住民税	354	96
法人税等調整額	△ 103	△ 277
当期剰余	1,184	833
前期繰越剰余金	327	921
再評価差額金取崩額	△ 169	-
退職給付積立金取崩額	3	3
社会厚生事業増進積立金取崩額	7	6
当期末処分剰余金	1,352	1,765

(注)平成11年度の退職給付会計基準変更時差異処理額は、退職給付引当金の積増額です。

当期末処分剰余金

相互会社では「当期末処分剰余金」と記載され、社員配当準備金繰入前の金額です。この剰余金をご契約者に対して支払う配当金の財源となります。

事業費

新契約の販売および保有契約の維持保全や保険金などの支払いに必要な費用を計上します。一般事業会社の販売費および一般管理費に相当します。平成12年度の事業費は「退職給付に係る会計基準」適用にともなう経費の増加や「ライフアカウント L.A.」発売にともなう経費の増加等により3,067億円(前年度比4.8%増)となりましたが、経営効率化に努めた結果、平成8年度との比較では10.8%減少しています。

資産運用収益・資産運用費用

資産運用収益とは、資産運用による収益で、利息や配当金のほかに有価証券売却益なども含まれます。また、資産運用費用とは、資産運用収益を得るために要した費用で、有価証券売却損、有価証券評価損、貸倒引当金繰入額などを計上します。平成12年度の資産運用収益から資産運用費用を差し引いた資産運用収支は、ほぼ前年と変わらず3,496億円(前年度比0.4%増)となりました。

保険料等収入・保険金等支払金

保険料等収入とは、ご契約者から払い込まれた保険料による収益で、生命保険会社の収益の大半をなしています。また、保険金等支払金とは、保険金・年金・給付金・返戻金などの保険契約上の支払いを計上します。平成12年度の保険料等収入は2兆2,950億円(前年度比0.2%減)とほぼ前年並、保険金等支払金は、団体年金返戻金の減少等により2兆3,199億円(前年度比10.2%減)となりました。

剰余金処分に関する書面

科目	(単位:億円)	
	平成12年度	平成11年度
当期末処分剰余金	1,352	1,765
任意積立金取崩額	0	0
海外投資等損失準備金取崩額	0	0
計	1,352	1,765
剰余金処分額	1,060	1,437
社員配当準備金	794	1,207
差引純剰余金	266	230
損失てん補準備金	2	3
基金償却積立金	200	200
基金利息	6	5
役員賞与金	0	0
任意積立金	57	21
退職給付積立金	3	4
社会厚生事業増進積立金	7	7
不動産圧縮積立金	-	9
不動産圧縮特別勘定積立金	46	-
次期繰越剰余金	291	327

保有契約高の推移

(個人保険・個人年金保険・団体保険の合計)



総資産の推移

(単位:億円)



MEIJI LIFE プロフィール (平成13年3月末現在)

創業 …… 明治14年7月9日
 保有契約高(個人保険・個人年金保険・団体保険の合計) …… 173兆7,095億円
 総資産 …… 17兆4,694億円
 基金総額 …… 1,600億円
 ソルベンシー・マージン比率 …… 667%
 従業員数 …… 39,196人
 (うち営業職員数:32,309人)

お役に立ちました

平成12年度、お客さまにお支払いした保険金等支払金は、総額で2兆3,199億円に達しました。うち、保険金・年金は7,940億円、給付金は5,455億円と、多くのお客さまのお役に立っています。